

## 資料2

### 日本国民にとってTPPが「論外」(＝論ずる対象にすらならないもの)である理由

京都大学大学院 藤井聡

#### 0. TPP問題の詳細を論ずる前の、基礎知識

- ① 日本は、諸外国に比べて輸出依存度は低い → 日本にとって輸出拡大は最重要課題ではない
- ② リーマンショックによって「外に打って出て儲ける時代」は終焉 (今や世界大恐慌前夜)  
(※ そもそも、輸出を増やしても、一般の国民は儲からない。儲かるのは資本家だけ)
- ③ アメリカは、80年代から日本の市場を狙い続け「自由化」の圧力をかけ続けている。  
(日米構造協議 → 年次改革要望書 → TPP)
- ④ 日本の市場は、全く閉鎖的ではない。十二分以上に開かれている！  
※平均関税率はアメリカ以下、農産品関税率は欧州以下！  
二国間の自由貿易協定を、多数の国と結んでいる(米以外のTPP加盟8カ国の内6カ国とEPA)
- ⑤ 輸出を増やさなくても(人口減少下の今でも)、適切な経済政策を図れば、経済成長は可能！  
※「外に打って出るしかない」なんてことは、全くのウソ話。
- ⑥ 「経済連携」と「軍事同盟」は別の話 (TPPで中国包囲) という言説は、完全な後付け)
- ⑦ TPPについて
  - 1) TPPで「アジアの成長」は取り込めない (アジアはTPPの内、たった4%程度)
  - 2) TPPの加盟国のGDP合計に占める米国は約7割 → TPPは実際的に日米FTA
  - 3) TPPはそもそも、輸出依存国(シンガポール等)がはじめた話。日本が乗る必要はない。
  - 4) TPPは様々な自由貿易の協定の中のたった一つにしか過ぎない(FTAAP, ASEAN+6等)。
  - 5) TPPは5年前にその萌芽(P4)が誕生。2年前に拡大交渉開始。今年6月に合意予定。  
→「日本にとって有利なTPPのルールづくり」は実質的にほとんど絶望的
  - 6) 米国議会が認めないと日本は交渉参加ができない(しかし日本は首相判断で交渉参加可能)  
→「交渉参加」の時点で、日本は相当ソンをする条件を呑まされることになる。
  - 7) TPPの交渉文書は協定発効後4年間秘匿される。  
→国民は、国会で批准され、発効してから、はじめてTPPの悪影響を知ることになる。

#### 1. 「TPPなど論外」であることの、いくつかの論証方法

- ① **合理的論証** メリット<デメリット の時の合理的判断  
「ちょっと便利かも、でも大怪我するバス → 誰も乗らない」  
「賛成派が正しい時になくすのは成長だけ、  
反対派が正しい時なくすのは“国内の産業”と“国のかたち”全て」
- ② **手続き的論証** 手続き的に日本の国益にかなうルールづくりをすることは無理  
(TPP加盟国は既に何年も議論してきている。そして6月にはTPP合意を目指している)  
(現在二国間で協議中)
- ③ **倫理的論証** 現政権の意図の問題(オバマ大統領の選挙対策)
- ④ **経緯的論証** 郵政民営化, BSE, 医療崩壊, 国民皆保険崩壊  
... これまでそれら一つ一つが大問題だった、でもそれが全て×に！

>メリット 500万円で2700円 (対米輸出GDPで2%だけ)

・そもそも**円高**では無理

・共存共栄できる**パートナーはいない** リーマンショック後、米欧中経済はいずれも大混乱

>デメリット

・**主権喪失**

国家主権の問題 国家経済政策が×に (貨幣, 財政, ×関税, ×各種規制)

・**格差社会を拡大** (そもそもグローバル化は, 弱肉強食, 中小零細は潰れる)

大企業・中小零細 資本家・非資本家 都市・地方

= **被災地を含めた「弱者」を見捨てる** (地方, 中小零細, 非資本家)

・**デフレ加速化** そもそも今、「供給」が多すぎる → そこに海外の企業が増える!

・**普通の人**が、**普通に努力しても、普通に生きていけなくなる**

貧乏になるのに、保険に入れなくなるかも、薬だけ高い、危ないもの食べる!

(事実、米国議会は政府に「医療, 保険, 食を全て解放せよ」と圧力

カーク代表は実際「公的保険の民営化, 牛肉BSE規制撤廃, 自動車環境規制」)

## 2. にも関わらず, TPPが推進されている理由

①現政権 → **普天間問題**で米国に対して震え上がった現政権からの、

**日本の市場を欲しがっている米国へのプレゼント!**

②米国・日本のグローバル輸出企業 → 利益増進

③学者 → 主流派経済理論では規制が少ない方が効率化して善い、国境も弱者も“悪”とされる。

④マスメディア → 学者・政権・スポンサーからの影響 + **勉強不足**

## 3. 今後

・これまで日本は、交渉参加した条約を、国会での批准を否決した経験がない。

だから、このまま行けば、日本はなし崩し的にTPPに加入することにもなりかねない。

・しかし、最後の批准の時でも離脱可能。ただし、**衆議院での否決が必要!**

・なぜ離脱可能か①TPPと安全保障は全く別 (崩潰したら保証必要。お歳暮無意味)

②そもそも米政権にとってTPP優先順位は高くない (高順位=欧州・中国)

③米国は**民主主義**を重視せざるを得ない (例エジプトのムバラクを見捨てた)

・だから、①「TPPの反対世論」をしっかりと作り、政治家の先生方を中心に、TPP不参加となるような状況をつくっていく (米国からの拒否 or 国会での批准拒否を目指す)

②その一方で、被災地復興・巨大地震対策の列島強靱化でデフレ脱却→**経済成長**

以上